

## 政策評価結果の平成 16 年度予算要求等への反映状況 (ポイント)

各行政機関が実施した政策評価の結果の平成 16 年度予算要求等への反映状況について、この度、総務省が各行政機関の協力を得て、初めて取りまとめ、公表するものです。

各行政機関が実施した政策評価の結果について平成 16 年度予算要求へ反映した件数は、全体で 1,384 件。

※ このうち、平成 15 年度(8月末まで)に実施した政策評価の結果を反映した件数は、1,335 件(96%)。このほか、14 年度に実施した政策評価の結果を反映した件数は、49 件。

※ 平成 15 年度(8月末まで)に実施した政策評価(15 年度の予算の配分に係る政策評価を除く。)の件数は、全体で 1,532 件で、このうち、16 年度予算要求へ反映した政策評価の件数(1,335 件)の割合は、87%。

- ・ 事後評価：事後評価の結果の平成 16 年度予算要求への反映件数は、1,024 件。  
このうち、評価対象政策の改善・見直し、廃止等は、386 件(約 4 割(38%))。
- ・ 事前評価：事前評価の結果の平成 16 年度予算要求への反映件数は、360 件。  
評価の実施が義務付けられている個別公共事業、研究開発課題及び個別政府開発援助のほか、実施が義務付けられていない新規施策・事業についても積極的に実施され、評価結果を予算要求に反映。

政策評価結果の平成 16 年度機構・定員要求への反映件数は、179 件。

このうち、機構要求に反映したものは 96 件、定員要求に反映したものは、146 件。

予算要求、機構・定員要求に反映した主な具体的事例、財政投融资計画の要求、税制改正要望に係る具体的事例を整理。

○ 平成16年度予算要求等への反映状況の一覧表

(単位:件)

行政機関名	事後評価の結果を予算要求へ反映した件数					事前評価の結果を予算要求へ反映した件数	計	機構・定員要求へ反映した件数	
	これまでの取組を引き続き推進	評価対象政策の改善・見直し		評価対象政策の廃止、休止又は中止					
		評価対象政策の重点化等	評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止						
内閣府	17	9	8	2	0	0	17	0	
公正取引委員会	8	7	1	0	0	0	8	7	
国家公安委員会・警察庁	0	0	0	0	0	0	16	0	
防衛庁	2	2	0	0	0	0	19	7	
金融庁	17	7	10	4	0	0	6	7	
総務省	56	23	33	9	4	0	6	62	22
法務省	15	10	5	0	0	0	0	15	5
外務省	132	108	18	17	3	6	11	143	34
財務省	37	31	6	3	0	0	0	37	12
文部科学省	208	168	35	34	1	5	61	269	22
厚生労働省	86	34	52	30	7	0	30	116	8
農林水産省	210	123	87	86	35	0	24	234	13
経済産業省	44	31	13	11	6	0	108	152	17
国土交通省	144	80	60	60	0	4	79	223	8
環境省	48	5	43	25	8	0	0	48	17
計	1,024	638	371	281	64	15	360	1,384	179

(注)1 「評価対象政策の重点化等」とは、評価対象政策の全部又は一部を見直すことにより改善等を行ったもの。

2 「評価対象政策の改善・見直し」の件数のうち「評価対象政策の重点化等」の件数と「評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止」の件数の間には、重複がある。